

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井精機工業株式会社	
所在地	埼玉県比企郡川島町八幡6-13	
事業者番号	0269	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,419	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	生産用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	26	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売 従業員数：612人 延床面積：76,924.88m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026901	三井精機工業株式会社 本社工場	3,419
合計			3,419

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社工場 人事総務部 (本館1階)
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町八幡6-13
		閲覧可能時間 1	9時00分～16時00分 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部	049-297-5555	049-297-4714	
2	エンジニアリング部/環境室	049-297-9247	049-297-5872	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

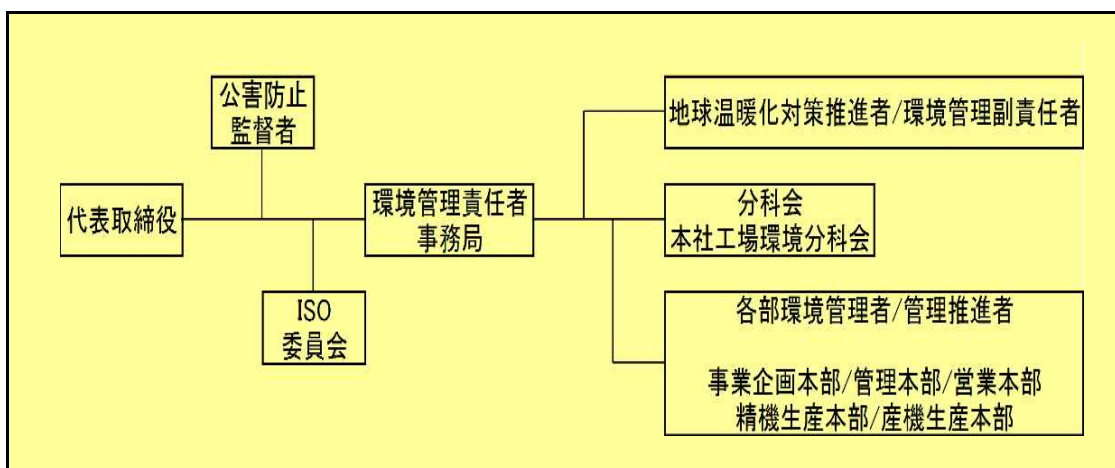
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

環境保全活動に取り組み、地球環境との調和に貢献する

1. ライフサイクルを考慮した製品企画開発・販売に努める
2. 環境負荷・リスク低減の為、環境パフォーマンスを向上する
3. 環境法令、その他の要求事項を遵守する
4. 環境方針を周知徹底し、全社員の環境意識の向上を図る

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,451	6,826	7,001	6,753	6,828
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,451	6,826	7,001	6,753	6,828

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	エンジニアリング部/環境室
	推進者職名	室長
	氏名	中村 雅之
	電話番号	049-297-9247
推進者 連絡先 <small>(複数選任している場合)</small>	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	三井精機工業株式会社
	所在地	埼玉県比企郡川島町八幡6-13
	担当者所属部署	エンジニアリング部/環境室
	担当者職名	室員
	氏名	川田 大輔
	電話番号	049-297-9247
	FAX番号	049-297-5872
	E-mailアドレス	d.kawada@mitsuiseiki.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	三井精機工業株式会社
	所在地	埼玉県比企郡川島町八幡6-13
	担当者所属部署	エンジニアリング部/環境室
	担当者職名	室員
	氏名	川田 大輔
	電話番号	049-297-9247
	FAX番号	049-297-5872
	E-mailアドレス	d.kawada@mitsuiseiki.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成 **32** 年度

事業者番号 0269 事業所番号 **026901**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井精機工業株式会社 本社工場	
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町
	字・地番	八幡6丁目13番地
産業分類名(中分類)	生産用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	26	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売 従業員:611人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7016t-CO ₂)とし、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,519	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,561	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7016t-CO ₂)とし、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,167	3,339	3,430	3,347	3,419

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,451	6,826	7,001	6,753	6,828
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,451	6,826	7,001	6,753	6,828

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3134	0.2968	0.3178	0.2878	0.3070
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	20,585	23,001	22,029	23,461	22,243

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,016	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,016	7,016	7,016	7,016	7,016	35,080	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)							30,519
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							4,561
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,451	6,826	7,001	6,753	6,828	33,859	
	排出削減量 ($F = A - E$)	565	190	15	263	188	1,221	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 品質維持の為、休止していた恒温建屋を稼働。その為、CO₂排出量が増加した。(31年度: 要因)
- 2017年5月より太陽光発電開始。排出量が若干減少した。
- 生産時間の増加による排出量増。(31年度: 要因)
- 2018年4月以降順次LED照明更新。排出量若干減少。
- 2019年8月より工場建屋熱源更新工事实施。空調で使用していたLPG使用量大幅削減。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力料金値上げ、CO2削減への対策	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯⇒1部LED化へ	H26以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温調の為の夏季温水ボイラー抑制	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯⇒100灯LED化へ	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調機器更新	H27年度	11
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内恒温室照明LED化	H27年度	1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場敷地内外灯一部LED化	H27年度	1
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の入替え	H27年度	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内恒温室照明350灯LED化	H28年度	185
10	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力証書の購入	H29年度	1,080
11	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入	H29年度	60
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入 第二期	H30年度	120
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内照明 370灯LED化	H30年度	1
14	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場建屋熱源設備更新	H31年度	130
15	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入 第三期	H32以降	240

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。